

# 小規模企業景気動向調査

[2020年12月期調査]

～新型コロナウイルス感染症の再拡大に伴い、回復から横ばいへ転じた小規模企業景況～

2021年1月26日  
全国商工会連合会

## ＜調査概要＞

調査対象：全国約300商工会の経営指導員

調査時点：2020年12月末

調査方法：対象商工会経営指導員による調査票への選択記入式

## ＜産業全体＞ ◇…新型コロナウイルス感染症の再拡大に伴い、回復から横ばいへ転じた小規模企業景況…◇

12月期の小規模企業の業況DIは、7か月連続で改善となったが、改善幅は7か月中で最も小さく、ほぼ横ばいであった。全国的な新型コロナウイルス感染症の感染再拡大を受け、GoToトラベルの一時停止や、地域によっては外出自粛要請が発出された等の影響により、消費の落ち込みが見られ、先行き不透明な状況である。経営指導員からは、これ以上長期化すると、地域全体に疲弊が目立つため、事業の継続が困難な事業者が増加する恐れがあるとの声が多く寄せられた。

## ＜製造業＞ ◇…回復傾向が続くも、今後に不安が残る製造業…◇

製造業は、7か月連続で全DIが改善した。食料品関連は、巣ごもり需要の継続及び年末年始の買いだめ需要により、内食向けが堅調である。一方で、感染再拡大を受け、観光客の減少に伴い、宿泊施設や外食産業へ納品している食料品製造業の売上は、下降に転じている。機械・金属関連は一部では回復傾向にあるが、元請けからの発注が減少しており、稼働率が低下しているとの声が目立った。繊維関連は、依然として、マスクや防護服等の売上は好調であるものの、全体的には生産調整等により厳しい状況が続いており、今後に不安が残る。

## ＜建設業＞ ◇…7か月連続の改善も、懸念材料が残る建設業…◇

建設業は、7か月連続で改善し、学校休業要請の出された2月期の水準に迫るまで回復してきた。公共工事が堅調であることに加え、一部地域では、降雪による除雪需要や災害復旧工事の需要があり、全般的に好調を維持している。また、民需の住宅関連でも、年末大掃除に向けたハウスクリーニングや、リフォーム工事等の受注が好調である。しかし、今後の受注見込みが減少傾向にあることや、資材調達難等により、先行きを懸念するコメントが目立った。

## ＜小売業＞ ◇…小幅な回復が継続するも、業種・事業者間で回復度合いに差がみられる小売業…◇

小売業は、3か月連続で改善したものの、ほぼ横ばいであった。食料品関連は、年末年始の帰省等の自粛の代替として、お歳暮等が好調との声もあり、また、引き続き内食や巣ごもり需要も好調であるものの、例年と比べると厳しい状況にある。衣料品関連は、感染再拡大に伴い、外出を控える傾向が強まり、厳しい状況が続いている。耐久消費材関連は、引き続きウイルス対策関連の商品(空気清浄機、加湿器等)や、買替の時期のため(冷蔵庫、洗濯機等)の売上が好調であるものの、通販や大型店に需要が流れているとの声も寄せられている。

## ＜サービス業＞ ◇…GoToトラベルの停止・忘年会需要の激減等により、悪化に歯止めがかからないサービス業…◇

サービス業は、2か月連続で全DIが悪化となり、特に売上額DIは11ptの悪化となった。宿泊業は、9・10月期がGoToキャンペーン等の効果で大幅な回復となったが、11月からの全国的な感染再拡大に伴い、予約のキャンセルが相次ぎ、業況は再び悪化し、9月期以下の水準に落ち込んでいる。また、飲食業も忘年会需要がすべてなくなったなど悲痛な声が目立った。理美容業の一部で、年末の需要で顧客が戻りつつあるとの声もあるが、サービス業全体としては、感染拡大の収束が見込めないため、今後の業況の更なる悪化を懸念するコメントが多く、予断を許さない状況である。

業種	産業全体			製造業			建設業		
	11月	12月	前月比	11月	12月	前月比	11月	12月	前月比
売上額	▲ 44.1	▲ 43.6	0.5	▲ 51.0	▲ 47.9	3.1	▲ 29.4	▲ 21.3	8.1
採算	▲ 44.6	▲ 43.2	1.4	▲ 52.2	▲ 46.5	5.7	▲ 34.2	▲ 26.2	8.0
資金繰り	▲ 43.5	▲ 42.6	0.9	▲ 49.6	▲ 45.4	4.2	▲ 31.4	▲ 28.2	3.2
業況	▲ 47.5	▲ 47.2	0.3	▲ 56.2	▲ 51.3	4.9	▲ 33.3	▲ 29.3	4.0

業種	小売業			サービス業		
	11月	12月	前月比	11月	12月	前月比
売上額	▲ 43.8	▲ 42.2	1.6	▲ 52.3	▲ 63.3	▲ 11.0
採算	▲ 43.7	▲ 42.9	0.8	▲ 48.6	▲ 57.3	▲ 8.7
資金繰り	▲ 44.5	▲ 42.3	2.2	▲ 48.3	▲ 54.8	▲ 6.5
業況	▲ 48.4	▲ 48.2	0.2	▲ 52.2	▲ 60.1	▲ 7.9

注) DI(景気動向指数)は各調査項目について、増加(好転)企業割合から減少(悪化)企業割合を差し引いた値を示す。

全国商工会連合会 政策推進部 事業環境課

〒100-0006 東京都千代田区有楽町1-7-1 有楽町電気ビル北館19F TEL:03-6268-0085 FAX:03-6268-0997 担当:牧